

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112020	埼玉県	熊谷市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転	○	当面は直営で行う方針	68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		50.5%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	現状(職員業務による運営)と比較し、運営経費の増減が見込まれること、又、施設の一部が他の運営事業拠点として使用中である状況もあり、当面、直営での運営が望ましいと判断している。	0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		63.0%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理代行制度を導入しており、今後も引き続き継続していくため。	0		19.4%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	収支赤字が続く経営状況を踏まえ、制度を導入できる状況にはないため。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		31.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	学校やその他の行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から導入していない。	1	4館の中核的機能を担う中央館であり、学校やその他の行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から、自治体職員常駐としている。ただし1館とも窓口業務は民間委託している。	30.8%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、歴史、動物園等)	0	0			0		21.9%	28.6%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	熊谷市個別施設計画では公民館等の施設の集約も計画している。集約後の管理運営については指定管理者制度導入も含めて検討したいが、それまでは現状維持を想定している。	28	地域の実情に即した管理運営を図るため、職員を配置している。熊谷市個別施設計画の方針も踏まえ、公民館の適切な管理運営方法について今後も検討していく。	12.3%	23.6%
文化会館	4	3	75.0%	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること、また、施設の老朽化の問題があるため。	1	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること、また、施設の老朽化の問題があるため。	89.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		68.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	60	1	1.7%	現時点では、公設児童クラブは直営で行う方針であるため。	58	公設児童クラブは直営での運営を進めており、また、指定管理者を導入するより自治体職員を配置する方がコスト面からみても妥当である。	36.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.2%	21.7%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体